

厚生・産業常任委員会資料
平成25年(2013)3月14日(木)
健康福祉部

平成24年度2月補正予算 主な事業概要

健康福祉部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【健康福祉政策課】 社会福祉事業振興費	106,554 (241,835) 国 84,980 繰上 4,848 減 26,422	1 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金 113,998 福祉・介護人材の安定的な養成・確保のため、介護福祉士等養成施設の入学者に対し修学資金等の貸付を行う。 76,894 → 190,892 貸付原資の積立に伴う増額
【健康長寿課】 介護保険推進事業費	△62,696 (120,000) 繰上 △62,696	1 介護予防推進交付金 △62,696 市町や団体が行う介護予防や要支援・要介護度の改善を目的として行う効果的な取組に交付金を交付する。 120,000 → 57,304 事業費が見込みを下回ったことによる減額
母子保健対策費	△126,138 (649,189) 国 △31,674 財 249 繰上 △94,621 減 △92	1 市町妊婦健康診査事業費補助(19市町) △94,438 市町が行う妊婦健康診査公費助成の拡充にかかる経費に対し補助する。 352,490 → 258,052 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
母子医療対策費	45,894 (294,959) 国 20,941 分 3,314 減 21,639	1 不妊治療助成事業 13,498 不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 188,621 → 202,119 不妊治療費の増加による増額 2 母子医療の給付 32,396 身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付にかかる費用の一部を負担する。 106,338 → 138,734 医療費の増加による増額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
乳幼児医療対策費	176,632 (863,631) 繰 △860,000 〇 1,036,632	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 176,632 市町が行う乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 863,631 → 1,040,263 医療費の増加による増額
病院事業繰出金	△119,251 (3,254,646) 〇 △119,251	県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。 1 病院事業負担金 △16,589 2,340,372 → 2,323,783 対象経費の減少による減額 2 保健衛生等行政負担金 △27,707 528,984 → 501,277 対象経費の減少による減額 3 共済組合追加費用負担金 △74,955 385,290 → 310,335 対象経費の減少による減額
難病対策費	102,082 (1,655,894) 国 △242,312 繰 △1,113 〇 345,507	1 特定疾患治療研究事業 62,632 特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 1,381,685 → 1,444,317 医療費の増加による増額 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 40,567 小児慢性特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 241,894 → 282,461 医療費の増加による増額
予防接種費	42,923 (737,157) 国 1,485 財 510 繰 40,185 〇 743	1 市町子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助(19市町) 40,185 市町が行う子宮頸がん等ワクチン接種にかかる経費に対し補助する。 723,995 → 764,180 市町における事業費が見込みを上回ったことによる増額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>△208,209 (13,631,252)</p> <p>国 △8,380</p> <p>使 120</p> <p>財 2,182</p> <p>繰 △377,239</p> <p>諸 △4,000</p> <p>⊖ 179,108</p>	<p>1 介護保険給付費県費負担金(19市町) 179,496 介護保険にかかる給付費のうち県費負担分を支出する。 11,097,183 → 11,276,679 市町における介護給付費が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 介護職員処遇改善交付金 △176,491 介護職員の処遇を改善するため、賃金改善に取り組む事業者に対して、その費用を交付する。 425,355 → 248,864 補助実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 介護雇用プログラム事業 △77,096 高齢者介護の人材確保・育成を図るため、働きながら介護関係の資格を取る人材養成や、有資格で実務経験のない人材を雇用し、実務経験を付与する事業を実施する。 225,044 → 147,948 事業所における雇用実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>公私立老人福祉施設等整備助成費</p>	<p>△220,105 (3,024,679)</p> <p>財 1,670</p> <p>繰 △219,404</p> <p>⊖ △2,371</p>	<p>1 介護基盤緊急整備等補助(29箇所) △31,935 小規模な介護施設の整備および既存施設のスプリンクラー設置等に要する費用に対して補助する。 828,306 → 796,371 補助実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 介護施設等開設準備経費補助(16箇所) △103,800 介護施設等の開設費用に対して補助する。 311,140 → 207,340 補助実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 介護施設等自家発電機整備事業(76箇所) △86,040 不測の災害等の停電に備え、高齢者入所施設等が行う自家発電機の整備に要する費用に対して補助する。 105,200 → 19,160 補助実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
医療機関等指導費	<p>△28,456 (171,856)</p> <p>国 △14,263</p> <p>財 △198</p> <p>繰 △19,907</p> <p>諸 11,160</p> <p>⊖ △5,248</p>	<p>1 医師確保総合対策事業 △ 17,416 医師確保システムの構築、魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい環境づくりなど総合的な医師確保対策を実施する。 145,933 → 128,517 臨床研修医研修資金貸付金などの実績減による減額</p>
地域医療再生事業費	<p>△50,099 (960,748)</p> <p>財 △978</p> <p>繰 △51,121</p> <p>諸 2,000</p>	<p>1 東近江圏域医療機関再生事業 △ 46,800 医療機能の強化、医師確保等の医療に係る課題解決のため策定した地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域の事業を推進する。 247,613 → 200,813 地域医療支援センター整備事業の入札による減額</p>
【障害福祉課】 障害者福祉対策費	<p>34,172 (1,707,336)</p> <p>繰 △1,048,766</p> <p>諸 △10,532</p> <p>⊖ 1,093,470</p>	<p>1 重度心身障害者（児）福祉医療費補助（19市町） 101,238 市町が行う重度障害者（児）にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 1,043,787 → 1,145,025 医療費の増加による増額</p>
障害者自立支援費	<p>191,344 (6,356,929)</p> <p>国 2,427</p> <p>⊖ 188,917</p>	<p>1 障害者自立支援給付費（19市町） 240,740 市町が支給する障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等の県負担分を支出する。 4,248,723 → 4,489,463 支給実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 自立支援医療費 △55,834 障害者自立支援法に基づく、更生医療および精神通院医療に要する経費の県負担分を支出する。 1,701,464 → 1,645,630 医療費の減少による減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
障害者特別対策費 繰財 繰財 繰財	△27,062 (667,910) △28,466 △330 1,734	1 障害者自立支援基盤整備事業費補助 △35,098 障害者自立支援法の新体系サービス等の充実にかかる基盤整備を目的とした改修・増築・備品購入等に対し補助する。 181,675 → 146,577 補助実績が見込みを下回ったことによる減額
児童福祉施設給付費 国分 繰財	159,377 (466,746) 47,550 △90 111,917	1 児童福祉施設給付費 159,377 児童福祉施設の利用に要する経費を支出する。 466,409 → 625,786 児童福祉施設の利用者数および医療費の増加等による増額
【医務薬務課】 医療機関等整備費 国分 繰財 繰財	2,048 (1,026,654) 1,001 1,690 △643	1 医療救護活動緊急防災対策事業 1,001 (1) 初動体制確立事業 910 災害直後の急性期に災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣し、被災地域で活動するための体制の整備を行う。 770 → 1,680 災害派遣医療チーム(DMAT)が広域医療搬送訓練に参加する経費の増加等に伴う増額
地域医療再生推進費 繰財	△13,812 (303,314) △13,812	1 医療提供体制整備事業 △13,812 (1) 医療施設自家発電機等整備費補助(27箇所95台) △11,651 医療施設を対象に非常用電源の購入に要する経費の一部を助成する。 20,000 → 8,349 実績が見込みを下回ったことによる減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
看護職員確保等対策費 国 使 財 繰 諸 ⊖	△78,710 (592,718) △32,580 △9,241 △100 △418 △16,378 △19,993	1 看護職員の確保・定着 △28,492 (1) 病院内保育所運営費補助(30病院) △21,805 病院内の保育施設の運営費に対して助成する。 99,056 → 77,251 実績が見込みを下回ったことによる減額 2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・定着 △22,763 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。 35,034 → 12,271 実績が見込みを下回ったことによる減額
【生活衛生課】 水道広域化促進事業費 起 ⊖	67,045 (105,405) △6,600 73,645	1 水道用水供給事業上水道事業 △6,600 企業庁に対し、地方公営企業法に基づき一般会計からの繰出しを行い、南部水道用水供給事業の建設事業費について助成する。 68,000 → 61,400 入札差額による出資金の減額 2 水道用水供給事業負担金 73,645 企業庁に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から、水道用水供給事業にかかる退職手当の経費等を負担する。 1,717 → 75,362 退職手当の増額等

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【医療保険課】 国民健康保険健全化 対策費	△276,272 (9,656,787) 財 12 繰 △190,000 ⊖ △86,284	<p>1 国民健康保険給付対策費補助 (19市町) △ 19,756 福祉医療の実施に伴う国庫負担金の波及分に対し補助する。 190,979 → 171,223 補助対象額が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 (19市町) △ 148,305 低所得者に対する保険料(税)軽減措置相当額等に対して負担する。 2,852,184 → 2,703,879 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金 (19市町) △ 120,896 高額医療費共同事業について市町拠出金の一部を負担する。 769,154 → 648,258 高額医療費が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>4 国民健康保険調整交付金 (19市町) 12,673 市町が行う国民健康保険の財政を調整し、その安定的な運営を図るため、交付金を交付する。 5,758,986 → 5,771,659 交付対象医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>
後期高齢者医療費等 対策費	△ 19,363 (12,581,963) 分 △9,650 国 △9,650 財 553 繰 20,406 ⊖ △21,022	<p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金 (広域連合) △121,529 後期高齢者医療費に対し県費負担を行う。 10,036,751 → 9,915,222 後期高齢者医療費が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 (19市町) 104,662 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して県費負担を行う。 1,377,087 → 1,481,749 負担対象額の実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 (広域連合) 5,495 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して県費負担を行う。 528,969 → 534,464 高額医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>△189,941 (3,998,916)</p> <p>国 6</p> <p>繰 △189,965</p> <p>⊖ 18</p>	<p>1 子育て支援環境緊急整備事業費補助（7市町19箇所）△188,882 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う民間保育所等の施設整備等に対し補助する。 1,463,817 → 1,274,935 入札差額および計画の見直し等による減額</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>△77,279 (707,956)</p> <p>国 △37,851</p> <p>繰 △300,000</p> <p>⊖ 260,572</p>	<p>1 放課後児童健全育成事業費補助（18市町203クラブ）△55,714 放課後児童クラブの運営費を、市町に対し補助する。 607,394 → 551,680 運営費補助対象クラブ数および児童数の実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>児童虐待防止等対策費</p>	<p>△60,183 (304,792)</p> <p>国 △5,818</p> <p>繰 5,057</p> <p>諸 △130</p> <p>⊖ △59,292</p>	<p>1 ほっと安心子育て支援事業（7市町18箇所）△51,334 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。 67,206 → 15,872 実施箇所数の実績が見込みを下回ったことによる減額</p>